



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 N T N株式会社
コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 後藤 逸司 TEL 06-6443-5001
四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	167,049	8.4	8,780	80.0	8,027	124.6	5,525	322.8
26年3月期第1四半期	154,055	10.9	4,879	147.8	3,573	—	1,306	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 5,073百万円 (△56.6%) 26年3月期第1四半期 11,691百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.39	—
26年3月期第1四半期	2.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	817,135	219,644	25.2
26年3月期	848,037	213,368	23.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 205,578百万円 26年3月期 199,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	323,000	5.1	16,000	22.9	12,500	21.0	7,500	119.2	14.10
通期	660,000	3.3	40,000	21.2	33,000	15.1	20,000	—	37.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	532,463,527株	26年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	624,716株	26年3月期	619,746株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	531,841,477株	26年3月期1Q	531,882,552株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
4. 補足情報	P. 12
(1) 事業形態別損益	P. 12
(2) 地域別売上高	P. 12
(3) 訴訟等	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における日本経済は、消費税率引上げに伴う反動はあるものの、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は引き続き緩やかに回復し、欧州経済も持ち直しに向かい、中国経済は緩やかに拡大しました。

このような環境のもと、当社グループは平成25年4月にスタートした2年間の中期経営計画「復活2014」において「利益を造る企業体質への変革」を目指し、諸施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、167,049百万円（前年同期比8.4%増）となりました。損益につきましては、営業利益は8,780百万円（前年同期比80.0%増）、経常利益は8,027百万円（前年同期比124.6%増）、四半期純利益は5,525百万円（前年同期比322.8%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け客先の需要増加などにより増加し、産業機械市場向けは一般機械向けなどで増加しました。自動車市場向けは客先の需要拡大などにより増加しました。この結果、売上高は81,649百万円（前年同期比7.9%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより5,959百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向け客先の需要増加などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けも新規案件の量産及び客先の需要増加などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり45,498百万円（前年同期比8.1%増）となり、セグメント損益は、自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による固定費の増加などにより750百万円のセグメント損失（前年同期は798百万円のセグメント利益）となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは減少し、産業機械市場向けは前年同期並みとなりました。自動車市場向けも減少しましたが、全体としては、為替の影響もあり売上高は48,879百万円（前年同期比6.1%増）となり、セグメント利益は598百万円（前年同期比94.8%増）となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け客先の需要増加などにより増加しました。産業機械市場向けは減少しましたが、自動車市場向けは新規案件の量産及び客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響もあり売上高は29,709百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより1,773百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①補修市場向け

客先の需要増加及び為替の影響により売上高は26,715百万円（前年同期比10.4%増）となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより4,359百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

②産業機械市場向け

日本や米州での客先需要の増加及び為替の影響により売上高は25,870百万円（前年同期比7.8%増）となりました。営業利益は販売増加の効果などにより874百万円（前年同期比134.3%増）となりました。

③自動車市場向け

日本や中国での客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は114,464百万円（前年同期比8.1%増）となりました。営業利益は米州での販売の増加に伴う生産ラインの負荷増により固定費が増加したものの、販売増加の効果や為替の影響などにより3,547百万円（前年同期比402.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ24,678百万円(5.3%)減少し、443,070百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少26,368百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ6,223百万円(1.6%)減少し、374,065百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少6,728百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ30,902百万円(3.6%)減少し、817,135百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ19,833百万円(6.3%)減少し、295,385百万円となりました。これは主に独占禁止法関連損失に係る未払債務の減少などによるその他の減少28,652百万円、支払手形及び買掛金の増加6,649百万円、短期借入金の増加2,944百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ17,344百万円(5.4%)減少し、302,106百万円となりました。これは主に長期借入金の減少12,790百万円、退職給付に係る負債の減少4,153百万円によります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ6,276百万円(2.9%)増加し、219,644百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加6,774百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果使用した資金は10,733百万円(前年同期は16,975百万円の収入)となりました。主な内訳は独占禁止法関連支払額28,203百万円の支出に対し、減価償却費9,522百万円、税金等調整前四半期純利益8,027百万円の収入であります。

投資活動の結果使用した資金は7,107百万円(前年同期比3,893百万円、35.4%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出6,437百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は8,657百万円(前年同期は2,068百万円の収入)となりました。主な内訳は短期借入金の純減少額3,626百万円、長期借入金の返済による支出11,152百万円に対して、長期借入れによる収入7,310百万円であります。

これらの増減に換算差額の減少額73百万円を算入しました結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は103,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,572百万円(20.5%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,556百万円、繰延税金資産が1,244百万円それぞれ減少し、利益剰余金が2,312百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,746	59,378
受取手形及び売掛金	135,358	132,310
有価証券	36,000	36,000
商品及び製品	90,541	93,803
仕掛品	45,097	46,490
原材料及び貯蔵品	30,845	31,464
繰延税金資産	7,952	8,054
短期貸付金	10,028	10,024
その他	27,073	26,445
貸倒引当金	△894	△901
流動資産合計	467,748	443,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,590	86,018
機械装置及び運搬具(純額)	163,560	159,771
その他(純額)	59,239	56,871
有形固定資産合計	309,390	302,662
無形固定資産		
のれん	266	246
その他	5,572	5,811
無形固定資産合計	5,839	6,058
投資その他の資産		
投資有価証券	45,952	48,418
繰延税金資産	16,978	14,709
その他	2,370	2,455
貸倒引当金	△242	△239
投資その他の資産合計	65,058	65,344
固定資産合計	380,288	374,065
資産合計	848,037	817,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,409	113,058
短期借入金	129,749	132,693
未払法人税等	3,424	2,701
役員賞与引当金	31	39
関係会社支援損失引当金	1,601	1,577
独占禁止法関連損失引当金	35	—
その他	73,966	45,314
流動負債合計	315,218	295,385
固定負債		
長期借入金	252,018	239,228
製品補償引当金	932	928
退職給付に係る負債	54,248	50,095
その他	12,251	11,854
固定負債合計	319,450	302,106
負債合計	634,668	597,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	82,855	89,629
自己株式	△533	△535
株主資本合計	204,037	210,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,073	10,111
為替換算調整勘定	△1,727	△4,564
退職給付に係る調整累計額	△11,111	△10,779
その他の包括利益累計額合計	△4,765	△5,231
少数株主持分	14,096	14,065
純資産合計	213,368	219,644
負債純資産合計	848,037	817,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	154,055	167,049
売上原価	129,484	136,615
売上総利益	24,570	30,434
販売費及び一般管理費	19,691	21,653
営業利益	4,879	8,780
営業外収益		
受取利息	83	139
受取配当金	262	333
持分法による投資利益	142	190
その他	909	666
営業外収益合計	1,397	1,330
営業外費用		
支払利息	1,186	1,146
その他	1,516	937
営業外費用合計	2,703	2,084
経常利益	3,573	8,027
税金等調整前四半期純利益	3,573	8,027
法人税等	2,154	2,277
少数株主損益調整前四半期純利益	1,419	5,749
少数株主利益	112	224
四半期純利益	1,306	5,525

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,419	5,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,288	2,038
為替換算調整勘定	7,444	△2,648
退職給付に係る調整額	△324	323
持分法適用会社に対する持分相当額	863	△389
その他の包括利益合計	10,271	△676
四半期包括利益	11,691	5,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,926	5,059
少数株主に係る四半期包括利益	764	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,573	8,027
減価償却費	9,348	9,522
のれん償却額	93	13
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,231	△35
早期退職費用引当金の増減額 (△は減少)	△5,818	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,970	—
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△21	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,682
独占禁止法関連損失に係る未払債務の増減額 (△は減少)	—	△28,203
事業再編費用に係る未払債務の増減額 (△は減少)	—	△574
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△153	△10
独占禁止法関連支払額	7,231	28,203
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	10,135	—
受取利息及び受取配当金	△345	△473
支払利息	1,186	1,146
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△1,346	△49
持分法による投資損益 (△は益)	△142	△190
売上債権の増減額 (△は増加)	△657	1,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,215	△7,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,777	7,244
その他	4,579	5,600
小計	36,299	20,905
利息及び配当金の受取額	729	942
利息の支払額	△1,226	△1,240
独占禁止法関連支払額	△7,231	△28,203
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	△10,135	—
法人税等の支払額	△1,460	△3,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,975	△10,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	△384
定期預金の払戻による収入	296	163
有形固定資産の取得による支出	△10,945	△6,437
無形固定資産の取得による支出	△283	△559
子会社株式の取得による支出	△31	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2	3
その他	20	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,000	△7,107

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,100	△3,626
長期借入れによる収入	23,087	7,310
長期借入金の返済による支出	△7,008	△11,152
社債の償還による支出	△10,000	—
少数株主への株式の発行による収入	240	—
配当金の支払額	—	△1,063
リース債務の返済による支出	△64	△79
その他	△86	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,068	△8,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	639	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,683	△26,572
現金及び現金同等物の期首残高	86,100	129,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,784	103,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(損害賠償請求に係る仲裁手続の提起)

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS (以下、NTN-SNR) は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング (軸受) の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル (当第1四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額5,855百万円) の支払を求める仲裁手続を提起されており、その後の仲裁手続において、対象となるベアリング (軸受) の増加により、当該請求額は、6,355百万円 (当第1四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額) に修正されております。

当該主張に対しては、引き続き適切に反論してまいります。今後、仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,781	41,288	44,218	24,765	154,055	—	154,055
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31,873	793	1,852	1,979	36,497	(36,497)	—
計	75,654	42,081	46,071	26,744	190,552	(36,497)	154,055
セグメント利益(営業利益)	5,771	798	307	1,295	8,173	(3,294)	4,879

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,759	44,017	46,999	27,272	167,049	—	167,049
セグメント間の内部売上高又は 振替高	32,890	1,481	1,879	2,436	38,687	(38,687)	—
計	81,649	45,498	48,879	29,709	205,737	(38,687)	167,049
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	5,959	△750	598	1,773	7,580	1,200	8,780

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業形態別損益

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	24,204	24,009	105,841	154,055
営業利益	3,799	373	706	4,879

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	26,715	25,870	114,464	167,049
営業利益	4,359	874	3,547	8,780

(2) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
40,931	42,645	42,067	28,411	154,055

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
45,830	45,991	44,612	30,614	167,049

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(3) 訴訟等

① 当社は、平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、平成25年4月、両命令を不服として審判請求を行い、平成25年9月に審判手続きが開始されました。また、平成25年12月から刑事裁判の公判が開始され、公判の中で当社の見解を主張しております。なお、課徴金につきましては、延滞金のリスクを回避するため、納付期限内に全額を支払い済みです。

平成26年3月、欧州における自動車用ベアリング（軸受）の取引に関して、NTN-SNR ROULEMENTS（フランス）を含む当社の欧州の連結子会社によるEU競争法違反行為があったとして、欧州委員会より、関連する子会社及びその親会社である当社に対し、201,354千ユーロ（前連結会計年度平均為替レートでの円換算額27,023百万円）の制裁金を課す旨の決定を受け、前連結会計年度において当該金額を特別損失に計上いたしました。なお、この決定は、法令に基づく欧州委員会との和解手続を経てなされたものです。当該制裁金につきましては、平成26年6月に全額を支払い済みです。

当社及び当社のシンガポールの連結子会社は、シンガポール国内の顧客に対するベアリング（軸受）の取引に関して競争法違反の疑いがあるとの理由で、シンガポール競争委員会の調査を受け、前連結会計年度において、発生すると見込まれる損失額を見積り、35百万円を特別損失に計上いたしました。その後、平成26年5月に当社及び当社のシンガポールの連結子会社は、シンガポール競争委員会よりシンガポール競争法違反行為について、455千シンガポールドル（当第1四半期連結累計期間平均為替レートでの円換算額37百万円）の制裁金を課す旨の決定を受けました。当該制裁金につきましては、平成26年7月に全額を支払い済みです。

なお、米国及び韓国の連結子会社において、各当局の調査等が続いております。

② 当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。